



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池浦 正裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信 TEL 03-5649-0111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	74,725	7.7	9,168	16.0	9,496	20.1	4,863	11.7
2024年3月期	69,365	15.1	7,904	54.2	7,908	47.2	4,354	41.5

(注) 包括利益 2025年3月期 6,465百万円 (△8.7%) 2024年3月期 7,084百万円 (66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	181.78	—	12.2	11.5	12.3
2024年3月期	159.98	—	11.6	11.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	90,597	48,157	44.5	1,519.96
2024年3月期	74,146	46,630	53.6	1,458.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,307百万円 2024年3月期 39,711百万円

- (注) 1. 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,652	△2,458	2,498	16,502
2024年3月期	8,841	△1,539	△1,802	19,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	170.00	—	107.00	—	2,613	60.0	6.9
2025年3月期	—	85.00	—	55.00	—	2,585	53.6	6.5
2026年3月期(予想)	—	42.50	—	55.00	97.50		103.4	

- 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 150円00銭 記念配当 20円00銭
- 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2024年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。
また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。
- 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2025年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。
また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。
- 上記2回の株式分割が前期(2024年3月期)の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりとなります。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	42.50	53.50	96.00
2025年3月期	42.50	55.00	97.50

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△19.7	2,200	△50.9	2,300	△50.3	1,300	△42.4	49.02
通期	58,000	△22.4	4,000	△56.4	4,100	△57.2	2,500	△48.6	94.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規—社 (社名)、 除外—社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	27,677,816株	2024年3月期	27,677,816株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,158,800株	2024年3月期	458,532株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	26,752,403株	2024年3月期	27,219,401株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月23日(金)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益や雇用情勢などに改善の動きがあり、景気が緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられました。

そのような状況下において、当連結会計年度の公共投資は予算ベースで堅調に推移しているものの、既契約工事において大幅な追加予算が必要となったことなどの影響を受け、新規契約工事の規模を縮小する動きが活発化しており、当社グループの主力である橋梁事業における道路橋・鉄道橋の大規模更新・保全関連においては、前連結会計年度実績(2,338億円)を大幅に下回る1,710億円(いずれも当社集計値)の発注となりました。また、新設関連につきましても、前連結会計年度実績(2,755億円)を下回る2,490億円(いずれも当社集計値)の発注となりました。そのような厳しい環境下においても受注高につきましては、技術的難易度の高い大型の新設関連、大規模更新・保全関連、鉄道関連工事などの受注により、過去最高となった前連結会計年度に次ぐ714億41百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

新設関連：技術的難易度の高い市道高速1号線他新洲崎工区改築事業(工事)(名古屋高速道路公社)、淀川左岸線延伸部 門真ジャンクション東(鋼上部工)工事(西日本高速道路株式会社)をはじめとした受注により、453億76百万円を受注しました。

鉄道関連：品川駅構内環状4号線交差部新設他(鹿島建設株式会社)をはじめとした受注により、164億28百万円を受注しました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗し、過去最高となる747億25百万円(同7.7%増)となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

新設関連：川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事(国土交通省関東地方整備局)や第二京阪道路 門真高架橋東(鋼上部工)建設工事(西日本高速道路株式会社)などの進捗により、361億90百万円を売り上げました。

大規模更新・保全関連：喜連瓜破橋大規模更新工事(阪神高速道路株式会社)や令和2年度 佐世保道路 佐世保高架橋(拡幅)工事(西日本高速道路株式会社)などの進捗により、197億46百万円を売り上げました。

鉄道関連：品川駅構内環状4号線交差部新設他(鹿島建設株式会社)や広電広島駅高架化関連工事(株式会社大林組J V)などの進捗により、144億61百万円を売り上げました。

損益につきましては、生産効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などの活動により、営業利益は91億68百万円(同16.0%増)、経常利益は94億96百万円(同20.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億63百万円(同11.7%増)といずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、450億42百万円(同0.0%減)となりました。

売上高につきましては、444億35百万円(同11.8%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は40億13百万円(同9.9%減)となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、263億93百万円(同33.0%減)となりました。

売上高につきましては、302億78百万円(同2.2%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は51億56百万円(同50.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して164億51百万円増加し、905億97百万円となりました。主な要因は、現金預金が26億12百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が186億74百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して149億24百万円増加し、424億40百万円となりました。主な要因は、工事損失引当金が10億22百万円減少したものの、短期借入金金が75億円、未成工事受入金が61億26百万円、未払金が21億70百万円、それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して15億26百万円増加し、481億57百万円となりました。主な要因は、自己株式を14億95百万円取得、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少した一方で、利益剰余金が22億79百万円、非支配株主持分が9億30百万円、それぞれ増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して26億12百万円減少し、165億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億52百万円の資金減少（前連結会計年度は88億41百万円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益95億74百万円の計上、減価償却費12億82百万円の計上、その他流動資産の減少7億69百万円、未成工事受入金の増加61億26百万円、その他流動負債の増加21億24百万円があった一方で、工事損失引当金の減少10億22百万円、売上債権の増加186億74百万円、法人税等の支払額29億81百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億58百万円の資金減少（前連結会計年度は15億39百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億92百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億98百万円の資金増加（前連結会計年度は18億2百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加75億円があった一方で、自己株式の取得による支出14億95百万円、配当金の支払額25億74百万円、非支配株主への配当金の支払額8億59百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	54.0	56.3	53.6	44.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.5	38.1	40.4	80.5	52.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.6	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	34.2	714.3	87.0	1,865.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年度におけるわが国経済の見通しにつきましては、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」およびその裏付けとなる令和6年度補正予算ならびに令和7年度予算が迅速かつ着実に執行され、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していくことが期待されます。一方で、米国の通商政策の影響に加え、物価上昇の継続が消費マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも一層注意する必要があります。

そのような状況下において、当社グループの主力である橋梁事業につきましては、2025年度の発注見通しとして新設関連で2,200億円(当社推定値)、大規模更新・保全関連で1,900億円(当社推定値)と前年度と同規模程度の発注量が見込まれております。通常の新設橋梁においては、依然として熾烈な受注競争が続いている一方、予算の都合により前年度に発注量が大幅に減少した高速道路の大規模更新工事(事業規模約7兆円)においては、更新・保全工事が必要となる箇所が増え続けている現状を踏まえ、緩やかに発注量が回復していくことが見込まれており、さらには大阪湾岸線西伸部の連続斜張橋などの高難度ビッグプロジェクトも順調に進捗していることから、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。また、鉄道関連についても、首都圏ではターミナル駅の再開業や連続立体交差事業、大型跨線橋などの工事を中心に数多くの計画が予定されており、当社グループが持つ安全・安心で高度な技術力の強みを、これからも継続して発揮できるものと考えております。

このような事業環境の中、グループとしての経営管理体制を一層強化し、より強固な収益基盤を固めるとともに、主要な事業会社である宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社が一体となり、他社よりも一歩先を行く会社としてステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業として中期経営計画(2022～2026年度)に取り組み、中間年度となる当期においては過去最高となる業績を達成することができました。今後は新しい経営体制の下、国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事(鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む)に適切に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やDX(デジタルトランスフォーメーション)に基づく生産性向上ならびに人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進め、2025年3月期第2四半期決算説明会において見直した中期経営計画の超過達成に向けて努めてまいります。

なお、2026年3月期の連結業績につきましては、2025年3月期第2四半期決算説明会において公表した目標値を上回る、売上高580億円、営業利益40億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、2024年8月7日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2024年度)について」を開示し、資本効率の向上を図ると同時に経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、350,000株の自己株式取得を行うとともに、前年度に引き続き2024年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2025年3月期第2四半期決算説明会において公表しましたとおり、当事業年度を含む中期経営計画の残りの期間(2024～2026年度)の年間配当額を1株当たり97円50銭(2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割考慮後)としております。

当社は、引き続き中期経営計画(2022～2026年度)期間中において下記の施策を実行し、中長期的な持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指すとともに、総還元性向60%を目安に配当金額の継続的な維持・拡大を目指します。

- ① 新設橋梁ビッグプロジェクト、高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などへ経営資源をバランス良く投入する計画や、工場生産および現場施工能力の効率化・適正化のための投資計画などを着実に推進する。
- ② 積極的なIR活動を推進する。
- ③ 政策保有株式の縮減を推進し、中期経営計画期間中に連結純資産に対する帳簿価額の割合を10%以下とする。

上記方針に基づき、2025年3月期の期末配当につきましては1株当たり55円00銭とし、既に実施済の中間配当と合わせて年間では97円50銭(2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割を考慮後)とさせていただきます。これにより2025年3月期の配当性向は53.6%となりますが、2024年8月8日に自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式を14億94百万円取得しており、年間配当総額に自己株式取得額を加えた総還元性向は83.9%となります。

また、2026年3月期の配当につきましても、2025年3月期第2四半期決算説明会において公表しましたとおり、総還元性向60%を目安としつつ97円50銭を下限とする予定です。(中間配当:42円50銭 期末配当:55円00銭)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,115	16,502
受取手形・完成工事未収入金等	30,350	49,025
未成工事支出金	364	593
材料貯蔵品	51	45
その他	1,433	578
流動資産合計	51,316	66,744
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,167	7,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,765	△4,917
建物・構築物(純額)	2,402	2,821
機械・運搬具	12,436	14,942
減価償却累計額	△10,178	△10,922
機械・運搬具(純額)	2,258	4,020
工具器具・備品	1,231	1,359
減価償却累計額	△1,037	△1,098
工具器具・備品(純額)	193	260
土地	7,563	7,848
リース資産	678	903
減価償却累計額	△600	△653
リース資産(純額)	77	250
建設仮勘定	1,415	283
有形固定資産合計	13,911	15,484
無形固定資産	415	439
投資その他の資産		
投資有価証券	7,094	6,887
関係会社株式	52	52
繰延税金資産	1,054	736
その他	327	270
貸倒引当金	△25	△18
投資その他の資産合計	8,502	7,928
固定資産合計	22,829	23,853
資産合計	74,146	90,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,221	10,368
短期借入金	—	7,500
未払金	553	2,723
未払法人税等	1,826	1,412
未成工事受入金	4,910	11,036
完成工事補償引当金	552	573
工事損失引当金	3,044	2,022
賞与引当金	917	937
その他	825	854
流動負債合計	22,851	37,429
固定負債		
長期借入金	300	300
リース債務	26	239
繰延税金負債	682	760
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,687
役員退職慰労引当金	107	160
退職給付に係る負債	1,907	1,861
その他	1	1
固定負債合計	4,664	5,010
負債合計	27,515	42,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	25,968	28,248
自己株式	△233	△1,728
株主資本合計	32,481	33,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,836	3,682
土地再評価差額金	3,240	3,192
退職給付に係る調整累計額	152	166
その他の包括利益累計額合計	7,230	7,041
非支配株主持分	6,918	7,849
純資産合計	46,630	48,157
負債純資産合計	74,146	90,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	69,365	74,725
完成工事原価	56,532	60,523
完成工事総利益	12,832	14,201
販売費及び一般管理費	4,927	5,032
営業利益	7,904	9,168
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	194	234
受取賃貸料	28	25
受取保険金	0	101
スクラップ売却益	29	8
その他	29	21
営業外収益合計	282	397
営業外費用		
支払利息	4	31
シンジケートローン手数料	237	—
前受金保証料	20	18
支払手数料	—	7
その他	16	12
営業外費用合計	278	69
経常利益	7,908	9,496
特別利益		
投資有価証券売却益	189	144
その他	8	2
特別利益合計	198	147
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	57	67
特別損失合計	57	69
税金等調整前当期純利益	8,048	9,574
法人税、住民税及び事業税	2,590	2,584
法人税等調整額	△90	365
法人税等合計	2,499	2,949
当期純利益	5,549	6,625
非支配株主に帰属する当期純利益	1,195	1,762
親会社株主に帰属する当期純利益	4,354	4,863

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,549	6,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,432	△154
土地再評価差額金	—	△48
退職給付に係る調整額	102	42
その他の包括利益合計	1,534	△159
包括利益	7,084	6,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,888	4,674
非支配株主に係る包括利益	1,195	1,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,746	23,298	△232	29,812
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	3,746	23,315	△232	29,828
当期変動額					
剰余金の配当			△1,701		△1,701
親会社株主に帰属する当期純利益			4,354		4,354
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,653	△1	2,652
当期末残高	3,000	3,746	25,968	△233	32,481

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,404	3,240	51	5,695	6,059	41,568
会計方針の変更による累積的影響額						16
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,404	3,240	51	5,695	6,059	41,584
当期変動額						
剰余金の配当						△1,701
親会社株主に帰属する当期純利益						4,354
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,432	—	101	1,534	859	2,393
当期変動額合計	1,432	—	101	1,534	859	5,046
当期末残高	3,836	3,240	152	7,230	6,918	46,630

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,746	25,968	△233	32,481
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	3,746	25,968	△233	32,481
当期変動額					
剰余金の配当			△2,583		△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益			4,863		4,863
自己株式の取得				△1,495	△1,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,279	△1,495	784
当期末残高	3,000	3,746	28,248	△1,728	33,265

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,836	3,240	152	7,230	6,918	46,630
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,836	3,240	152	7,230	6,918	46,630
当期変動額						
剰余金の配当						△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益						4,863
自己株式の取得						△1,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△48	13	△188	930	742
当期変動額合計	△154	△48	13	△188	930	1,526
当期末残高	3,682	3,192	166	7,041	7,849	48,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,048	9,574
減価償却費	953	1,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	516	△1,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	17
受取利息及び受取配当金	△194	△239
支払利息	4	31
受取保険金	△0	△101
固定資産除却損	57	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△189	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,830	△18,674
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4	△228
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	30	6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	918	769
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,345	36
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	684	6,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	753	2,124
その他	67	76
小計	10,097	△211
利息及び配当金の受取額	194	239
利息の支払額	△4	△30
法人税等の支払額	△1,740	△2,981
法人税等の還付額	294	230
保険金の受取額	0	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,841	△2,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,753	△2,492
有形固定資産の売却による収入	103	0
有形固定資産の除却による支出	△30	△14
無形固定資産の取得による支出	△177	△148
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	308	212
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△20
敷金及び保証金の回収による収入	24	15
ゴルフ会員権の売却による収入	8	5
その他	△9	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,500
長期借入れによる収入	300	—
リース債務の返済による支出	△76	△71
自己株式の取得による支出	△1	△1,495
配当金の支払額	△1,689	△2,574
非支配株主への配当金の支払額	△335	△859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	2,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,499	△2,612
現金及び現金同等物の期首残高	13,615	19,115
現金及び現金同等物の期末残高	19,115	16,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた30百万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」および「保険金の受取額」は、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△0百万円および「保険金の受取額」0百万円を独立掲記し、「小計」10,098百万円を10,097百万円に変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の設計・製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エン ジニア リング	エム・エ ムブリ ッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	39,729	29,639	5	69,374	△9	69,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	—	4,109	4,961	△4,961	—
計	40,581	29,639	4,115	74,335	△4,970	69,365
セグメント利益	4,452	3,426	3,774	11,653	△3,748	7,904
セグメント資産	48,029	27,028	11,931	86,988	△12,842	74,146
セグメント負債	17,895	12,890	58	30,845	△3,329	27,515
その他の項目						
減価償却費	760	191	1	953	—	953
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,909	201	1	2,112	—	2,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額9百万円、セグメント間取引消去△3,416百万円及び全社費用△340百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	44,435	30,278	4	74,718	6	74,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	—	4,917	5,376	△5,376	—
計	44,894	30,278	4,922	80,095	△5,370	74,725
セグメント利益	4,013	5,156	4,556	13,727	△4,558	9,168
セグメント資産	58,741	32,117	12,413	103,272	△12,674	90,597
セグメント負債	29,410	16,142	73	45,626	△3,185	42,440
その他の項目						
減価償却費	1,080	200	1	1,282	—	1,282
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,725	360	—	3,086	—	3,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△11百万円、セグメント間取引消去△4,181百万円及び全社費用△365百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	19,867	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
国土交通省	11,238	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	18,098	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ
国土交通省	15,676	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ
阪神高速道路株式会社	9,225	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.95円	1,519.96円
1株当たり当期純利益	159.98円	181.78円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,354	4,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,354	4,863
期中平均株式数(千株)	27,219	26,752

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,630	48,157
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,918	7,849
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,918)	(7,849)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,711	40,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	27,219	26,519

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2025年2月7日の「当社ならびに当社子会社の代表取締役、役員等の変動および組織改正に関するお知らせ」にて公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	39,726	57.3	44,427	59.3
エム・エムブリッジ	29,590	42.7	30,496	40.7
その他	5	0.0	4	0.0
調整	△9	△0.0	6	0.0
合計	69,312	100.0	74,935	100.0

② 受注の状況

(受注高)

(単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	45,063	53.3	45,042	63.1
エム・エムブリッジ	39,417	46.7	26,393	36.9
その他	5	0.0	4	0.0
合計	84,486	100.0	71,441	100.0

(受注残高)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当連結会計年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	62,596	54.1	63,203	56.2
エム・エムブリッジ	53,148	45.9	49,263	43.8
その他	—	—	—	—
調整額	35	0.0	28	0.0
合計	115,780	100.0	112,496	100.0

③ 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	39,729	57.3	44,435	59.5
エム・エムブリッジ	29,639	42.7	30,278	40.5
その他	5	0.0	4	0.0
調整額	△9	△0.0	6	0.0
合計	69,365	100.0	74,725	100.0